

憲法を守らない首相に 憲法語る資格ない



安倍首相は臨時国会に自民党の憲法9条改憲案を提出すると表明しました。9条に自衛隊を書き込み、海外での武力行使を無制限にすることが狙いですが、中身以前に大問題が…。

自衛隊に「改憲号令」の危険

首相は10月の自衛隊記念日観閲式などで9条改憲を宣言しました（写真）。政治的中立を最も厳格に守るべき実力組織・自衛隊に、その最高司令官が改憲の号令をかける—極めて危険で異常。自衛隊の最悪の政治利用です。

国民が望んでいないのに

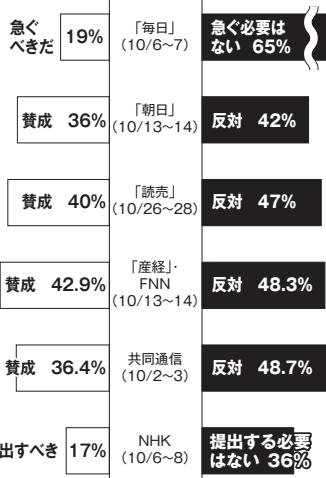
自民党の改憲案の臨時国会提出にはどの世論調査でも反対が多数です。国民が望んでもいないのに、改憲論

議を強引に進めるのは、それ自体が立憲主義（憲法でルールを定め権力をしばること）の乱暴な否定です。

参議院
比例代表は **日本共産党** と 政党名で
個人名でも投票できます



臨時国会に自民党改憲案を提出することに…



折り目

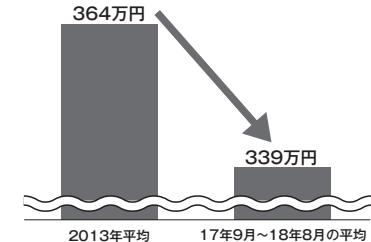
消費低迷 こんな時に増税とは

「8%から10%へ」—。安倍首相は来年10月から消費税を増税すると表明しました。消費税は低所得者ほど収入に占める負担割合が重く、高所得者になるほど軽くなる、逆進性が強い「酷税」です。それだけではありません。

2014年4月の8%への増税で、家計消費はいまだに落ち込んだまま。2人以上世帯の実質家計消費は増税前より25万円も落ち込んでいます（グラフ）。

日本共産党

家計消費は25万円の減



この下で再び5兆円もの大増税を強行すれば暮らしと経済に決定的なダメージを与えます。「10%増税ストップ」の一点で力を合わせましょう。

消費税に頼らない別の道を

大企業・富裕層に 応分の負担を

税は「能力に応じた負担」が原則です。日本共産党は「消費税に頼らない別の道」で財源をつくることを提案しています。その中心は、大企業と富裕層に応分の負担を求め

ることです。大企業優遇税制の見直し、富裕層への証券課税の強化、歳出の見直しなどで当面は合計17兆円、将来的には23兆円を確保します。（詳しくは裏面）

近畿民報

2018年11月 No.1(第343号)
発行／日本共産党国會議員団
近畿ブロック事務所

Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。